

# 2007年 ナイジェリア大統領選挙をめぐる 動き

望月克哉

## はじめに

2007年4月21日に実施されたナイジェリアの大統領選挙には24人が立候補し、与党、国民民主党(People's Democratic Party: PDP)候補者のウマル・ムサ・ヤラドゥア(Umaru Musa Yar'Adua)が当選した。次点の3倍を超える得票は地滑りの勝利と呼ぶにふさわしく、結果だけをみれば文句のない決着と言えた。前回、2003年にはオルシエグン・オバサンジョ(Olusegun Obasanjo)前大統領が再選を果たし、ナイジェリア初の文民から文民への政権移行が成立した<sup>†1</sup>。今回は、憲法規定により2期8年の任期を終えるオバサンジョから、ヤラドゥアへの文民間の政権移行となり、こちらも同国としては初めてとなる。

しかしながら、今回の政権移行もスムーズに行われたとはいえない。与党の候補者選定から始まった政治的混乱は、一連の投票でピークに達し、新大統領が就任した今日なお尾を引いている。投票結果発表後の主要野党候補による選挙結果への不服申し立てなど、2003年総選挙ではもっぱら独立国家選挙委員会(Independent National Electoral Commission: INEC)に向かっていった批判<sup>†2</sup>の矛先が、今回は大統領自身と連邦政府にも向けられた。今次総選挙もまたナイジェリアの選挙管理の不備、あるいは選挙制度そのものが内包する問題点を噴出させた観があり、文民政権が継続したとは言えないものの、その先行きへの懸念は決して小さくない。本稿では上述のような認識に立って、投票後の時間的経過を追いつつ、新大統領をめぐる動きをレビューしてみたい。

†1 1983年総選挙では、1979年の民政移管で文民として初の大統領に就任したシェフ・シャガリ(Shehu Shagari)が再選を果たしたが、政権第2期に入る直前の軍部クーデタで失脚したため政権移行ができなかった。

†2 この点については、次を参照されたい。望月克哉「ナイジェリア総選挙と独立国家選挙委員会」(『アフリカレポート』No.37, 2003年) pp.39-42。

表 1 2007年ナイジェリア大統領選挙結果（上位 6 名）

候補者名	所属政党	得票数
1 ウマル・ムサ・ヤラドゥア	国民民主党（PDP）	24,784,227
2 ムハマド・ブハリ	全ナイジェリア国民党（ANPP）	6,607,798
3 アティク・アブバカル	行動会議（AC）	2,567,798
4 オルジ・ウゾル・カル	進歩国民同盟（PPA）	608,833
5 アタヒル・ダルハツ・バファラワ	民主国民党（DPP）	289,324
6 チュクエメカ・オドゥメグ・オジュク	全進歩大同盟（APGA）	155,947

（注）(1)得票数は暫定値。総投票数は未発表。

(2)候補者数は上記のほか18人で合計24人。

（出所）独立国家選挙委員会（INEC）ウェブサイト（[www.inecnigeria.org/election](http://www.inecnigeria.org/election) 2007年5月2日閲覧）

## 1. 選挙結果への反発

大統領選挙投票から2日後の4月23日、独立国家選挙委員会(INEC)委員長により、与党PDPのヤラドゥア候補の当選が発表された。その得票数は2400万票を大きく上回り<sup>†3</sup>、660万票余で次点となった全ナイジェリア国民党（All Nigeria Peoples Party：ANPP）のムハマド・ブハリ（Muhammadu Buhari）元国家元首、3位で行動会議（Action Congress：AC）のアティク・アブバカル（Atiku Abubakar）前副大統領らを圧倒する結果となった。ところが、この大差がかえって野党陣営による与党非難、選挙批判を激化させた。選挙当日の投票開始時間の遅れ、投票用紙や指紋捺捺用のインクといったキットの不足、投票所やその周辺での暴力など、選挙管理の失態や投票をめぐ

る不正を指摘し、選挙そのものの無効を訴える主張が勢いを得た。

こうした動きを後押ししたのが、国内外の選挙監視団からの厳しい評価報告であった。多くの監視団は、大統領選挙に先立って4月14日に実施された州知事・州議会議員選挙から活動を開始しており、その時点で早くも欧州連合（EU）の監視団などから複数の州での投票のやり直しと大統領選挙の延期を求める声があがった。こうした主張を拒否してスケジュールどおりに大統領選挙を実施したオバサンジョ前大統領は、選挙中のいかなる失態といえども結果を無効にするほどのものではない、不服申し立てや法的是正措置は5月29日の政権移行期日までに行うべきである、と反論すらしている。実際のところ、連邦政府がおそれたのは選挙が不成立となった場合の選挙民の反発であり、軍政下の1993年に民政移管の一環である大統領選挙が無効とされた際に生じた反政府運動<sup>†4</sup>の再来にほかならなかった。連邦政府の懸念はまもなく現実のものとなり、オバサンジョ前政権を幾度も悩ませた全国規模のストライキへと発展してゆくが、これについては後述する。

5月に入ると総選挙の第3段階となる地方政府（Local Government：LG）選挙が開始された。ここ

†3 翌日の新聞報道によれば、投票総数3400万のうち、ヤラドゥア候補の2463万8063票に対して、次点のブハリ候補は660万5299票、3位のアブバカル候補が263万7848票と、与党がまさにケタ違いの得票を記録した。後日、独立国家選挙委員会（INEC）のホームページで発表された数字は、それぞれ上方修正されたが、得票差はさらに大きくなっている（表1参照）。なお、公式の投票総数や得票率は発表されていない。

でも各地で投票をめぐる暴力が発生して死者が出るなど、再び選挙管理が問われる事態となった。州レベル、連邦レベルでの選挙の混乱から投票が大幅に遅滞するなかで、政権移行期日もせまってきたことから、連邦政府批判は再び高まりを見せた。特筆すべき動きとしては、ノーベル賞受賞者48人の連名による大統領選挙やり直しを求める声明が出されたことがある。これはナイジェリア初のノーベル文学賞受賞者で劇作家のウォレ・シヨインカ(Wole Soyinka)の旗振りで、人道に関するエリ・ヴィーゼル財団(Elie Wiesel Foundation)を通じて出されたもので、国民統合のための会議の招集と18カ月以内の再選挙を勧告している。ただし、この声明はヤラドゥア新大統領に向けられたものと言うよりは、むしろ国際的な知名度をもつオバサンジョ前大統領を名指しで批判することで連邦政府に圧力をかけることを意図していた。

## 2. 新大統領の評判

ヤラドゥア新大統領は1951年生まれで56歳、対立候補であった全ナイジェリア国民党(ANPP)ブハリの64歳、行動会議(AC)アバカルの60歳に比べればやや年下ながら、決して若いとは言えない。選挙戦中に医療処置と称して渡欧するなど、健康不安がささやかれたこともある。ナイジェリアの歴代首班のなかでは初の大学卒業者であ

り、北部の名門アーマド・ベロ大学を卒業後は一時、化学の教師をつとめた時期もあったようで、メディアでは彼のインテリとしての一面を語るエピソードとして紹介されている。

すでに学生時代から政治活動に関わっていたとされるものの、目立ったキャリアはない。1999年総選挙で、北部カツィーナ(Katsina)州の知事選挙に与党PDPから立候補して当選。2期にわたり知事職をつとめるなかで、州財政の再建に加えて、公職者としての説明責任を重視した言動でも注目された。州知事時代に慣例化した自身の資産公開は、今回も大統領就任後まもなく実施され、500万ドル相当(8億5600万ナイラ)というナイジェリアの政治家としては控えめな数字が発表されている。多くの州知事経験者が問題視されている在外資産も保有しないとされ、クリーンな政治家としてのイメージが強調されている。

保有資産のうち家屋など主要なものも実兄からの贈与やその遺産とされている。この兄というのが退役将軍として国政にも大きな影響力を有していたシェフ・ムサ・ヤラドゥア(Shehu Musa Yar'Adua)である。1970年代後半に軍事政権の首班をつとめたオバサンジョ将軍(当時、退役後に文民大統領に就任)の副官として、79年にはナイジェリアとしては初の民政移管を実現し、また90年代の軍政期にはやはりオバサンジョとともに民主化勢力の一翼を担ったことでも知られている。あるメディアは今次大統領選挙を「リサイクルされたパーソナリティをめぐる事案のひとつに過ぎない」(『ヴァンガード』紙、4月24日付)と総括して、暗に元軍人首班のブハリや、内戦(ピアフラ戦争)で分離独立を主導したオジュク(Chukwuemeka Odumegwu-Ojukwu)が候補者となって、やはり元軍人首班のオバサンジョの跡目を争う様子を皮肉ったが、ヤラドゥア新大統領もまた兄の行跡ゆえ

†4 当時のババングダ軍事政権が進めていた民政移管プログラムの最終段階として行われた大統領選挙での南部出身候補の当選が無効とされたことに支持者をはじめとする選挙民が激しく反発し、民主化運動が急展開した。ナイジェリアの自由選挙が否定された「6月12日」として今日まで語り継がれ、記念行事も行われている。

に、そこに列せられていた。

5月29日に催された大統領就任式には、近隣諸国の国家元首に加えて南アフリカのムベキ大統領など10人余の首脳が出席したほか、ナイジェリアの歴代国家元首の多くも顔をそろえた。それはヤラドゥア新大統領が当選後ただちに関係国を歴訪したことに加えて、オバサンジョ前大統領が発揮してきた外交手腕によるところも大きい。他方、列席者のリストには2人の元軍人首班の名が見えなかった。その1人は1999年の大統領選をオバサンジョと争い、今次大統領選にも敗れて選挙結果に不服を申し立てていた野党候補のブハリ。いま1人は与党PDPの実力者としてオバサンジョ前政権の成立に力を発揮し、今次選挙における同党の候補者選定でも有力視されながら、これを逸したイブラヒム・バダマシ・ババンギダ

表2 ナイジェリア選挙関連略年表

1960年	独立〔第一共和制〕
1964年	総選挙(翌年、西部州で再選挙)
1966年	軍事クーデタ
1975年	軍事クーデタ、ムハマト(軍事)政権成立
1976年	オバサンジョ(軍事)政権
1979年	総選挙、シャガリ(文民)政権成立〔第二共和制〕
1983年	総選挙、シャガリ再選(年末に軍事クーデタ)
1984年	ブハリ(軍事)政権成立
1985年	軍事クーデタ、ババンギダ(軍事)政権成立
1993年	大統領選挙(最終結果を公表せぬまま無効) 暫定国民政府〔第三共和制〕を経てアバチャ(軍事)政権成立
1999年	総選挙実施、オバサンジョ(文民)政権成立〔第四共和制〕
2003年	総選挙実施、オバサンジョ再選
2007年	総選挙実施、ヤラドゥア(文民)政権成立

(出所)筆者作成。

(Ibrahim Badamasi Babangida)元大統領である(表2参照)。いずれもオバサンジョとの確執のある人物にほかならない。与党の候補者選びで取りざたされたオバサンジョによる後継者指名の有無は別にしても、ヤラドゥア新大統領の周りに前大統領の影がつきまとうことは免れ得まい。

### 3. 争点なき選挙と大統領の政治手腕

文民間の政権移行としての大統領選挙の意義が強調されたことで、候補者選定をめぐる争争が過度に注目される一方、争点や候補者の公約への関心は薄れ気味であった。多数の政党と候補者が乱立する状況で、各党はそれぞれ党綱領(プラットフォーム)を掲げ、候補者もまた一様に選挙公約(マニフェスト)を公開したものの、立派に整った形式とはうらはらに、リップサービス以上のものと受け取られることはなかった。与党PDPの綱領、当選したヤラドゥアの公約にも、オバサンジョ前大統領とその政権の実績が影を落としていたからである。

就任演説でみずからを「国民への服務者のリーダー(a servant-leader)」と規定した新大統領は、選挙の不手際を認め、前任者を賞賛することも忘れなかったが、政策方針として言及された分野は限られており、その内容も通り一遍のものであった。たとえば経済一般については、すでに成長軌道に乗っているとの楽観的な見通しを示した上、雇用、インフレ、金利、為替といった項目をランダムに挙げて、一般国民が実感できるような成果を出すため、さらなる改革に注力するといったコメントがなされた。国民の関心も高い大量輸送機関をはじめとする基礎インフラ、あるいは治安問題についても、同様のトーンで短い意思表示が行われたにすぎない。

大統領演説でやや立ち入った説明がなされたトピックは、石油産出地域(通称「ナイジャー・デルタ」と反汚職への対処方針であり、いずれも前政権から引き継いだ公約とみなすことができる。特に前者は、危機的状況への緊急の対処が求められており、危機の終息こそが国家にとっての戦略的重要性を有することが強調された。具体的な方針としては、前政権が示した地域開発のためのマスタープランを継承し、貧困撲滅を柱に対話ベースで進めるとしている。この点では「ナイジャー・デルタ」に位置するバイエルサ(Bayelsa)州の知事をつとめたグッドラック・ジョナサン(Goodluck Jonathan)を副大統領に指名したことで新政権としての取り組みの姿勢は示されているが、方針としての目新しさはうかがわれない。

いまひとつのトピックである反汚職は、争点とは言えぬまでも今次大統領選挙の焦点であったことは間違いない。前政権の下で続けられてきた経済・金融犯罪委員会(EFCC)による公職保持者への調査が多く、州知事、国民議会議員にも及び、総選挙における候補者選定にも影響していたからである。とりわけ前副大統領アバカルが野党ACからの立候補を画策していた際、にわかにEFCCがアバカルの調査を本格化させたことが前政権の選挙介入としてメディアの関心を集めた。こうしたスキャンダルに無縁のヤラドゥア新大統領ではあったが、その一方で彼の能力を疑問視する声もまた強い。とりわけ前政権の“積み残し”であるエネルギー供給の問題など懸案への取り組みについて新大統領の手腕は未知数との見方が大勢である。

#### 4. 懸案への対処

4月に実施された州および連邦レベルの選挙を

経て、国内外の選挙監視団や民主化グループによる総選挙への批判がさらに高まる一方、選挙民の関心はヤラドゥア新政権の政策運営に移りつつあった。とりわけオバサンジョ前政権が公約しながらも果たせなかった電力や燃料油などエネルギーの安定供給、それらとも密接に関わる石油産出地域とその住民をめぐる諸問題への対処方針の提示は、ヤラドゥア新政権にとって緊急の課題となっていた。

エネルギー供給問題について、オバサンジョ前政権は発電・配電施設の改善などを強調してきたが、大部分の国民がその便益を実感できなかったことは間違いない。行政機関が所在する連邦首都アブジャ(Abuja)や各州の州都など都市域を除けば、日々安定して電力が供給されることはまれであり、人びとは不定期の停電や電圧の変動といった問題に悩まされ続けてきたからである。ガソリン、ディーゼル油、ケロシン(灯油)といった燃料油の供給についても、製品不足が恒常化し、販売店での長い行列やヤミ取引はついに解消されなかった。世界有数の産油国であり、かつ国内需要を満たせる製油施設をもちながら、2期8年を経ても石油製品の安定供給を実現できなかった連邦政府への評価は厳しいものであった。

それにもかかわらず、オバサンジョ前大統領が政権末期に至って石油製品の公定価格引き上げを発表したことから、ヤラドゥア新政権は当初から国民の厳しい批判にさらされた。諸外国に比べて低く設定されている製品価格の適正化を主張する連邦政府は、これまで幾度も小売価格の引き上げを持ち出しては、労働組合を中心とした国民の反発を招いてきた。今回も政権移行直前に付加価値税(VAT)の税率を従来の5%から10%に変更するのとあわせて、ガソリン価格については65ナイラ(約50セント)から75ナイラとする旨の通達

がなされ、労組の頂上組織であるナイジェリア労働会議(Nigeria Labor Congress : NLC)はじめ主要産別組織から激しい反発を受けた。

NLCはすでに4月の総選挙直後から、投票をめぐる混乱や不正について連邦政府非難を展開しており、5月に入ると抗議活動の一環として関連労働団体や傘下の労働組織に対して職場放棄を呼びかけていた。こうした動きの一方、連邦政府がVAT改定と石油製品価格の引き上げを強行する構えを見せたことに強く反発したNLCは全国規模のストライキの方針を転換する。政権移行後の連邦政府はスト回避をねらってVAT税率の据え置きと、燃料価格の引き上げ幅圧縮を提案したが拒否され、6月20日にアブジャや前首都ラゴスなど主要都市でストが開始された。

このストライキはNLCの指示により、わずか4日間で解除された。一度は拒否された連邦政府提案の受け入れによる異例とも言える早さでのスト終結について、メディアには新大統領の個人的イニシアティブ、あるいは有力政治家の仲介といった憶測が流れたが、その条件については明らかにされていない。ただし、ガソリン価格が双方の主張の半ばをとった70ナイラになるといった決着には、NLCが主導する労働側と新政権の間の妥協がうかがわれ、あらかじめ両者には短期決着で了解があったとの穿った見方すらある。NLCは“地滑りの勝利”という選挙結果には反映されていない国民の不満を表明し、新大統領は前政権の政策の継承と同時に問題決着への姿勢を示したとの解釈であろうか。いずれにしても新大統領が労組から手厳しい洗礼を受けたことだけは間違いない。

## ■ むすびにかえて

7月に入ってナイジェリア北部の宗教指導者、政治指導者から新たな動きが出てきた。それはヤラドゥア大統領の下での挙国一致政府の実現に向けて、全国規模でのムスリムの政治・文化団体であるジャマアトゥ・ナスリル・イスラム(Jama'atu Nasril Islam)の呼びかけに応じたムスリム指導者が北部の中心都市カドゥナ(Kaduna)に会し、大統領選挙結果に対する不服申し立てを行っている北部出身の2人の元候補者、アティク・アブバカルとムハマド・ブハリに対して、その取り下げを説得するというものであった。

新聞報道によれば、ナイジェリアのムスリムの最高指導者であるソコトのスルタン(Sultan of Sokoto)と、これをいただくムスリム最高首長(emir)全員、さらにカドゥナ州知事をはじめとする政治指導者が同会議に参加し、北部出身で「自分たちの同族」であるヤラドゥア大統領への支持を確認するとともに、2人の元候補者に選挙法廷への訴状取り下げを求めた。スルタンも北部の政治指導者が足並みをそろえることの必要性を強調し、「われわれが一つの傘の下で共に行動し、働かなければ、いかなる重要な進展も達成し得ない」との声明を出している。

この動きに対してアブバカルは説得に応じる姿勢を示したものの、ブハリはこれに応じない旨を声明した。ブハリの特別顧問によれば、彼(ブハリ)は北部の候補者として選挙を戦ったわけではないし、また今回の問題は北部という一地域の問題(a regional issue)として片づけるべきものではないとして、いかなる北部の長老(elder)の説得にも応じない姿勢を示したとされる。前回2003年の大統領選挙でオバサンジョ前大統領に破れ、やはり選挙結果への不服申し立てを行ったブハリ

であるが、これについてもオバサンジョが南部出身者であったことを問題視したわけではないと言いつ添えている。

ブハリを大統領候補に担いだ野党ANPPの執行部からも、不服申し立ての事案は継続されるとの見通しが示唆される一方、それが必ずしも同党としての挙国一致政府参加を決する条件とはならないとの発言もなされている。実際、ANPPの有力メンバーには政権への参加に積極的な者もあり、大統領が提示した閣僚ポストにあからさまに食指を動かしている。こうした党内政治(パーティ

ー・ポリティクス)と北部の伝統的な権力政治(パワー・ポリティクス)は別々の思惑をもって展開しながら、結果的には選挙後の政権移行を促してもいる。つまり両者は異なった政治的利害から出発しながら、新政権の成立とその始動を求める点で一致した。それらのほざまでブハリの断固たる姿勢にもかかわらず、その不服申し立てへの国民の関心は薄れつつある。文民間の政権移行という今次大統領選挙の意義が強調される半面で、その手続き面の形骸化ないし軽視を印象づける事態と言えるだろう。

(もちづき・かつや / アジア経済研究所新領域研究センター)